

日本高齢期運動連絡会ニュース

発行責任者 藤谷 恵三 発行所 日本高齢期運動連絡会
〒164-0011 東京都中野区中央5-48-5 シャンボール中野504号
Tel/fax03-3384-6654 E-Mail nihonkouren@nifty.com
http://www.nihonkouren.jp

発行：毎月1日
2017年7月1日
No.323



沖縄国際大学屋上から見える駐機中のオスプレイ

ぬちどうたから
「命どう宝 沖縄に 全国に 憲法が輝く平和な未来を」

6・27「沖縄実行委員会第6回会議」開く

沖縄実行委員会

第31回日本高齢者大会in沖縄・沖縄実行委員会は6月27日、とよみ生協病院会議室で沖縄実行委員会第6回会議を開きました。



報告事項

①第5回実行委員会報告②各地域実行委員会からの報告
1、各専門委員会からの報告提案

①企画委員会の討議、進捗状況の報告を受け、講師の調整変更などの確認をおこないました。
②組織委員会から参加者申し込みの取り扱いと申込用紙など報告を受け確認しました。
③財政委員会の報告と財政作業の進捗の報告を受けました。
2、各団体の参加目標について
3、沖縄実行委員会への参加交通費について

4、高齢者大会を成功させるプレ企画について

2017年7月20日(木) 18時00分～沖縄協同病院 3階講堂AB

上記の日程で行うことを確認。高齢者大会

成功の原動力とするために各加盟団体および各地域実行委員会からの参加を呼びかけます。

5、その他・第5号ニュース・地域実行委員会報告書について・市町村後援について

(次回実行委員会は7月25日(火)18:00～)

総代会で高齢者大会成功へアピール採択 6・18 沖縄医療生協総代会

沖縄医療生活協同組合

第31回日本高齢者大会in沖縄の現地実行委員会で中心的な役割を發揮していただいている沖縄医療生協の通常総代会が6月18日(日)行われました。

採択された2016年度活動のまとめ、2017年度活動方針では沖縄大会成功への奮闘を確認しました。また大会成功へのアピール(全文は下記)も採択されました。総代会では中央実行委員会から中山晴夫事務局長が来賓あいさつしました。また午後の発言では北部(やんばる)地域実行委員会から、参加目標100人、広告集め40万の目標で取り組んでいること、自治体への後援要請、実行委員長先頭に団体訪問を行っていること等が報告されました。

<第52回通常総代会アピール>

「第31回日本高齢者大会in沖縄」を成功させましょう!

第31回日本高齢者大会が10月28日(土)29日(日)に沖縄コンベンションセンターをメイン会場に4千人以上の参加者を目標に準備を進めています。

安倍自公政権が多くの国民の声を蔑にし、平和憲法も基本的人権も無視した暴走政治を加速させています。一昨年(2015年)の安保法制(戦争法)の強行採決を境に、社会保障改悪、原発再稼働問題、さらに、国民全ての日常生活を捜査対象にする「共謀罪」の強行採決、労働者の生活を破壊する「働き方改革」や東日

本大震災被災者支援の打ち切り、さらに法解釈を歪めてまで強行している辺野古の護岸工事など、法治国家と民主主義の根幹が今まさに破壊されようとしています。

安倍自公政権の進める国民不在の政治を今すぐ止めさせなければなりません。

全国の高齢者大会を進める諸団体は、多くの困難を抱える社会情勢の中、「いま沖縄で開催する事の意義」を確認し、沖縄大会の準備を進めています。

第31回日本高齢者大会in沖縄は、高齢期運動にとっても特別の意義を持っています。

一つ目に、高齢者の置かれている困難な社会情勢を明らかにし、社会保障を良くする運動につなげて行くこと。

二つ目に、日本の民主主義が危機にある今、辺野古新基地建設をはじめとする沖縄のたたかいに連帯し、全国各地の民主主義や平和を守るたたかいを更に発展させること。

三つ目に、今後沖縄でも高齢期の生きる社会をより良くしていく運動を継続しておこなう基盤を残すこと。

以上、三つの意義を確認して準備を進めています。

高齢者の戦争体験や戦後の復興から学んだ平和と民主主義の重要性を世代を越えて共有し、自らの課題として社会保障の充実や高齢期の困難を切り開く運動、高齢期運動地域連絡会づくりなど、第31回日本高齢者大会in沖縄を、平和と民主主義を守る決起の場として大きく

成功させましょう。

2017年6月18日
沖縄医療生活協同組合
第52回通常総代会

各地で総会・学習会 6・12 「高齢期運動推進事務局団体会議」

日本高齢期運動連絡会

日本高齢期運動連絡会は6月12日、中野事務所、11団体と事務局合わせて14人の出席をえて6月度高齢期運動推進事務局団体会議を開きました。



1 報告事項 1) 各県団体報告・・・
6/10総会を開いた。沖縄への参加、当初の目標40~50のところすでに100人近く申し込み(大阪)、生活保護基準引き下げの影響を検証。6/8厚労省に申し入れ「当事者の声を聞く機会を要求(全生連)、都議選では東京高連として「政策提言」、対自治体要求で7月会議、9/22の集いをいかに成功させるか、沖縄参加130人で個別参加含め200人に引き上げ(東京)、7月には後期高齢者医療保険料通知、学習会・相談会等運動の中心に。11/14横須賀で県のつどい。シルバーパスも運動化する。沖縄は現在40人(神奈川)、県の総会を6/11に開いた。沖縄参加目標は20人。来週大河原氏に講師をお願いして沖縄学習会を開く(茨城)、共謀罪で国会緊迫、連日行動。被爆者署名、道徳教育の教科書の問題、高齢者の移動手段の問題等々幅広い運動になっている(新婦人)、高齢者の環境問題・貧困問題への取組み、5/26国保対策会議、6/6県との懇談、6/24総会を開く(静岡)、11/5県高齢者大会開催、実行委員会立ち上げ。平和行進を行った。沖縄参加35人(愛知)、経済的理由による手遅れ死亡事例調査5/25NHK「あさイチ」で放送。無料低額診療のこと広げる。奨学生を増やそう。全生連と合同

で生保の実態調査行う(民医連)、共謀罪の学習行っている。6/9総会で沖縄代議員が高齢者大会や辺野古の報告をした(医療福祉生協連)

2) 協議事項 第26期日本高齢期運動連絡会総会の総括と当面の活動について

藤谷事務局長より「総括と今後の活動」提案があり、討論時間をもっと長くすべき、情勢は良かった、運動を提起してやったということが少ない、など意見がありました。

2.第31回日本高齢者大会in沖縄の準備について

知念沖縄実行委員会事務局長から、5/30第5回実行委員会報告を中心にした報告があり、中山中央実行委員会事務局長より5/30~31沖縄訪問報告、沖縄実行委員会の取組み状況、各県の参加の取組みについて報告がありました。

現地事務局体制について、大会要員確保について、アンケート未回収の県への対策について協議しました。

全体会のプログラムを次回提案する。鐘ヶ江氏に中央実行委員会事務局への援助をお願いすることとした。中央実行委員会としての大会当日工程を確認し参加確認を行う。

3.その他

次回日程：7月10日(月)

都議会議員選挙を高齢期要求実現の好機に 都議選へ臨む方針を発表

東京高齢期運動連絡会

小池東京都知事のもとで編成された都の2017年度予算は、待機児童対策などに一定の前進はあるものの、介護・高齢者対策予算は軒並み減額されています。東京高齢期運動連絡会は、くらし・福祉優先の都民本位の都政への転換をはかるため、高齢者施策を中心とする都政への提言をまとめ、要求の実現を目指す闘いを呼びかける方針を発表しました。

《都議会議員選挙に向けての方針の主な内容を要求部分に絞って掲載》

都議会議員選挙に臨む私たちの基本姿勢

- (1) 都民と高齢者のいのちと暮らしを守ることを優先する都政の確立
- (2) 憲法に基づく都政の確立
- (3) 都民が主人公、ガラス張り都政の実現

私たちは都政に次のことを求めます

1. 大型開発推進を止め、都民のくらし医療・介護福祉優先の施策を充実すること
- ①低所得者の高齢者が、国民健康保険制度・介護保険制度を安心して使えるよう、都独自の施策を策定すること。
- ②無法な保険料、住民税の徴収は止めさせること。東京都は滞納者に対して強制的に差し押さえを行うことを奨励するため、都下の自治体に「特別交付金」を出しています。この制度は直ちに廃止すること。
- ③高額になっている国民健康保険税を引き下げするため区市町村の国保財政に対し支援を行うこと。
- ④後期高齢者医療保険の窓口負担を無料にする施策を実施すること。
- ⑤都下の自治体が、介護保険料、利用料を引き下げることができるよう、財政支援を行う

こと。⑥老々世帯、一人暮らし世帯を支援する「公的ヘルパー」制度をつくり、都下全自治体で実施すること。⑦特別擁護老人ホームなど高齢者施設の増設に必要な整備費や、運営費補助を拡充すること。⑧老々世帯、一人暮らし高齢者が入居できる都営住宅を増設すること。⑨介護職員の増員は喫緊の課題です。職員の待遇を大幅に改善するための支援策を実施すること。

2. シルバーパス制度を改善すること

高齢者に対する無料乗車証制度から、シルバーパスに改悪されてから利用者は対象者の半数以下に減少しています。とりわけ、20,510円を納付する、所得125万円以上の高齢者の利用は2割以下と推計されます。この20,510円を減額すること。また多摩モノレールなどへの適応も含めて適用範囲を拡大すること。

3. 食の安全・安心の観点から、築地市場への移転は中止すること

汚染した土壌が除去できない豊洲市場への移転は中止すべきです。また都の専門会議の平田座長は「汚染は残る」と言っています。そんな所への移転は中止すべきです。

4. 米軍横田基地の機能強化に反対し、オスプレイの配備に反対すること

首都に外国の米軍基地があるのは世界でもまれな状態です。直ちに撤去することを求めます。

老後も安心して暮せる地域にするには何が必要か？

5・18「老後も安心のまちづくり」シンポジウム開く

茨城高齢期を考える会

政府による老後保障諸制度の改悪、格差拡大などによる高齢者問題、老後不安が続

く昨今の情勢ですが、茨城高齢期を考える会では「この地を老後も安心して暮せる地



域にするには何が必要か？」をテーマにシンポジウムを開きました。5月18日、水戸市内で当会会員、医療福祉関係団体、年金者組合、地域高齢者の方々など20余名が参加し報告、討論が行われました。

この地域（茨城県央）の老後保障の実態、老後も安心のまちづくりには何が必要か？などで当会事務局長より問題提起のあと、「地域での高齢期運動の必要性」で県高齢期運動連絡会事務局長、「地域の実態、市の高齢者施策（介護保険他）、政策」について水戸市議、「医療制度等改悪の状況、地域で無差別平等の医療を続けるには」で医療生協（診療所事務長）、「介護保険問題、高齢者福祉ネットワークをどうするか」で社会福祉法人専務理事などより報告、討論が行われ

ました。現状は政府がすすめる医療介護保険等制度のさらなる改悪が狙われ、また、茨城県は高齢者医療福祉の制度、サービス（体制）で従来から全国で最も遅れた県の一つとなっています。この状況の下では、まず医療介護等社会保障改悪をやめさせる運動を活発にし、同時に自治体行政に対し住民サイドに立った医療介護等施策・政策を行うよう要求し、また一方で、高齢者・障害者などの人権を守るセーフティーネットづくり、支え合いのしくみ作りが必要になる等、意見交換されました。

高齢者、社会的弱者などのくらしと人権を守る運動、事業などに取り組んでいる地域の団体、個人がみんなで「老後も安心して暮らせる地域」をつくるために協力共同する「地域連絡会（懇談会）」的なものが出来れば、具体的なとりくみが見えてくると思われる。そしてまた、老後保障問題の運動の拠点兼高齢期問題の総合相談所的なものが出来ればなお良いが、今後の課題としたいとの提起もありました。

茨城高齢期を考える会 事務局長 野坂英一

神奈川県連絡会で沖縄の歴史学ぶ 7・1 基地問題での学習会

神奈川県高齢期運動連絡会

神奈川県高齢期運動連絡会は去る7月1日に、「日本高齢者大会in沖縄」を成功させるための緊急学習会を開催し、約30人が参加しました。サブタイトルは～沖縄県民の新基地建設ノーは「戦争をする国づくり」ストップのたたかい！ 未来（若者）に関わる全世代の問題～です。

この学習会は沖縄大会に参加する人が、また参加組織に当たって、改めて沖縄の過去と現在の問題を学び、問題意識をもって大会に参加しようと取り組まれたものです。学習会の講師は県高齢期運動連絡会の大河原事務局長＝「辺野古新基地建設ノー「オール沖縄」の闘いとは」。

<講演要旨>

- ①2012年9月の10万人集まった「オスプレイ配備反対県民大会」と41市町村長などが署名した「建白書」について＝①オスプレイの配備を直ちに撤回すること ②米軍普天間基地を閉鎖・撤去し、県内移設を断念すること。建白書実現の一致点で「うまんちゅの会」が選挙母体となって2014年11月16日翁長雄志県知事が誕生した。この選挙戦は全国の支援のべ7000人、配布したビラ67万7千枚、ハンドマイクの音出し10305か所、参加した支援者は「こんな選挙は初めて」と元気をもらって帰った。
- ②沖縄戦を経てアメリカの統治下になった沖

縄について。県民の死者12万人、各地で追い詰められた県民が集団自決。27年の米軍占領下の県民の暮らし＝生存権の侵害、銃剣とブルドーザーでの土地強制接收、政治的市民的自由の抑圧、裁判権の略奪。日米両政府を震撼させた島ぐるみのたたかい。米軍人の犯罪と米軍事故・事件。これまで7兆円の思いやり予算と、至れり尽くせりの米軍基地＝教会・ゴルフ場・ボウリング場・バー、水光熱費の負担では他国や。アメリカに帰っているときもエアコンつけっぱなし、2016年度の在日米軍経費は過去最高の7642億円。

③辺野古のたたかいでは2015年5月の県民大会で「政府は普天間基地の危険性除去がこの問題の原点だと言っているが、原点は普天間基地が戦後、米軍に強制収用されたこと。沖縄は自ら基地を提供したことは一度もない」「辺野古の新基地を阻止することが普天間基地を唯一解決する政策だ。」安倍首相に対して「沖縄の人をないがしろにしてはならない」と訴え。沖縄県民のたたかいを貫くもの＝



写真は「輝け高齢期」第263号より

「命どう宝」「非暴力」、二度と戦争はしない断固たる決意。日米両政府が基地建設を強行しても県知事・名護市長に「認可権限」あり。「勝つ方法はあきらめないこと」は沖縄のたたかいそのもの、私たちの今後の運動に勇気。

講演の後に、第31回日本高齢者大会in沖縄・中央実行委員会の中山事務局長が挨拶し、大会成功へともに頑張ろうと表明、辺野古座り込みに参加し戻ってきたばかりの神奈川民医連の方の生々しい報告、沖縄大会参加申し込みについて訴えがありました。(中山)

国連に高齢者人権条約制定をめざして 第8回WGに10名参加

日本高齢期運動サポートセンター

7月5日から7日まで国連本部で、第8回国連高齢化に関する作業部会(WG)が開催され、日本のNGOとして(一社)日本高齢期運動サポートセンターから10名が参加します。

今回の会議は、高齢者の虐待、非差別、ネグレクト等に焦点をあて論議されます。世界的に高齢化が進む中で高齢者人権侵害を

無くし、長寿が人類の成果と言える社会をつくるために世界との連帯を強めていきます。

報告会は、7月29日(土)午後1時半から、東京都生協連会館で開催します。

ぜひご参加ください。

第31回日本高齢者大会in沖縄では、第4分科会で論議をします。

国保の負の連鎖を断ち切ろう

健友会 経済的事由による手遅れ死亡事例調査報告会

社会医療法人社団健友会(東京)

健友会ソーシャルワーカー部会は6月20日、

2016年全日本民医連「経済的事由による手



遅れ死亡事例調査」報告会を開きました。調査では全国で58人の方の死亡が報告されています。

中野共立病院医療ソーシャルワーカーの渋谷直道さんは、調査の概要を詳しく説明するとともに、中野共立病院の手遅れ死亡事例について報告しました。

進行性胃がんで亡くなられた70代男性は、幼少期に両親が離婚し、中学卒業後から建設関係の日雇いなど不安定就労が続きました。胃部の異常から一度は他医療機関を受診しましたが、国民健康保険料を滞納し、また窓口負担の未払いもあったため受診を中断し、がんの再発の発見が遅れました。がまんができずに這いながらも救急車を呼び、中野共立病院に入院しましたが、20日後亡くなられました。所持金は預金も含め15,000円しかありませんでした。

渋谷さんは、経済的事由から受診が遅れ死亡に至るリスク要因として50～60代の男性、独居、借家、低学歴、無職また不安定就労、低収入をあげるとともに、高すぎる国民健康保険料と窓口負担による受診抑制も指摘し、「調査は氷山の一角でしかない。全国では少なくとも4000人以上が手遅れとなり亡くなっているのではないかと。死亡にいたる『国保の

負の連鎖』を断ち切るためには政治を変える力を強くしなければならない」と強調しました。

中野社会保障推進協議会事務局長の塚本晴彦さんは、中野区の国民健康保険の現状を報告しました。区民の3分の1の世帯が加入する国民健康保険料の滞納率は34%、正規の保険証ではない短期証や資格証明書の交付率は9.8%といずれも全国平均よりも高く、滞納に対する資産差押え件数がこの5年間で5倍に増えています。区民の経済的状況を示す生活保護受給世帯数は増え続け、就学援助を受ける人数も全国平均より高い2割近くとなっています。塚本さんは「高すぎる国保料の最大の要因は国の国保財政への支援を半分にしたことだ」と話しました。

特別報告として元中野区議会厚生委員長の浦野さとみさんが、2017年度の国保料額の通知に対して「2万円上がった。払えない」など怒りの声を紹介するとともに、国保財政に対する東京都の援助をもっと増やすべきだと話しました。

閉会の挨拶にたった健友会の伊藤浩一理事長は「健友会は社会医療法人として生活困窮者支援も含め公的な役割を果たしていこう」と呼びかけました。

(社会医療法人社団健友会 塚本氏短信より)

2017/7/3 東京新聞 社説 「安倍政治」への怒りだ

【社説】社説・コラム(TOKYO Web)より

安倍晋三首相には逆風が吹きすさぶ選挙だった。自民党は四年前の前回都議選から大幅に議席を減らす歴史的な大敗だ。「安倍政治」を

許さないという都民の怒りを、深刻に受け止めるべきである。

首相が今回、街頭で応援に立ったのは、選挙

戦最終日の1カ所だけ。告示前を含めて三十カ所近くで街頭に立った前回と比べ、首相の置かれた厳しい状況を物語る。

「準国政選挙」と位置付けた前回から一転、今回は「都民が直面する地域の課題、東京独自のテーマが争点になると思う」（首相）と国政との分離を図った。国政の混乱が都議選に影響するのを避けたかったのだろう。

国政と自治体選挙とは本来、別だが、完全に切り離すことは難しい。むしろ都議選結果は、それに続く国政選挙の行方を占う先行指標になってきた。

自民党が今回の都議選で逆風に立たされたのは、丁寧な政権運営とは程遠い、安倍政権の振る舞いが影響したことは否めない。

まずは「共謀罪」の趣旨を含む改正組織犯罪処罰法の審議に代表される強引な国会運営だ。

罪を犯した後に処罰する日本の刑事法の原則を根本から覆し、国民の懸念が強いにもかかわらず、参院では委員会での議論を打ち切り、採決を省略する「中間報告」という奇策で成立を強行した。

安倍首相や金田勝年法相の不誠実な答弁も反発を買った。

さらに森友、加計両学校法人をめぐり、公平・公正であるべき行政判断が「首相の意向」や忖度（そんたく）によって歪められた、との疑いは結局、払拭されなかった。野党が憲法に基づいて臨時国会を開くよう求めても、政権側は無視するなど説明責任を果たさずとしない。

そして豊田真由子衆院議員（自民党を離党）の秘書に対する暴言や、稲田朋美防衛相による防衛省・衛隊の政治利用発言である。

首相は近く内閣改造を行い、問題閣僚を交代させ、人心を一新したい意向なのだという。

「人材育成」など、新たな目玉政策も打ち出すことで、都議選の痛手を癒やし、支持率を再び回復基調に乗せたいのだろう。しかし、問われているのは、民主主義の基本理念や手続きを軽んじる安倍政権の体質そのものだ。それを改めない限り、国民の支持を取り戻すことは難しいのではないか。弥縫（びほう）策では限界がある。

事務局だより

〈お詫び〉

過日お送りしました、第31回日本高齢者大会in沖縄 リーフレット

おもて面の「参加費」記載に誤りがございました。申し訳ありません。

正しくは 参加費 1日 2,500円
2日間 5,000円



〈大会成功への旺盛な資金活動を〉 :

取扱商品

①泡盛マイルド瑞穂(25度)720ml 販売希望価格 1,600円 +消費税128円=1,728円 (送料別)
12本単位でお申し込みを 取扱い：瑞穂酒造 098-885-0202

②瀬長亀次郎「不屈館」Tシャツ 販売価格 2,160円 (送料別)
取扱い：辺野古ブルーウェア100万着普及運動 080-4170-3133

②シークワサー果汁 (沖縄県産) 300ml 販売希望価格 1,000円 (送料込)
1ケース12本入り・ケース単位でご注文を 取扱い 沖縄実行委員会 098-850-8041

*都道府県高運連・団体に申込書をお送りしています。お申込みは都道府県高運連・団体をお願いします。